

令和 6 年 6 月 3 日現在

機関番号：34403

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21K01830

研究課題名(和文) 新型コロナ支援融資を受けた中小企業のデフォルトリスクに関する理論的・実態的分析

研究課題名(英文) The theoretical and empirical analysis of default risk among SMEs that received COVID-19 support loans.

研究代表者

櫛部 幸子 (KUSHIBE, SACHIKO)

大阪学院大学・経営学部・准教授

研究者番号：00767056

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、コロナ下の中小企業の資金繰り支援の活用状況を調査・分析することにより、アフターコロナにおけるデフォルトリスクを指摘し、デフォルトの軽減・回避策を検討したものである。4機関(金融機関、信用保証協会、税理士事務所・法人、中小企業)に対し、融資判断や保証判断の際の会計情報の活用状況、税理士による中小企業支援の実態調査、中小企業の資金調達時の意思決定状況等、詳細な実態調査を実施し、これらの調査結果から、デフォルト発生原因を明らかにし、改めて中小企業の会計情報・非財務情報の作成・活用を提案した。特にキャッシュ・フロー情報の作成・活用の重要性を明らかにし、積極的な活用の提案を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

中小企業の会計情報の作成や適時・適正な開示は長年の課題である。また会計情報を活用した融資や信用保証の実行は、中小企業金融の重要な視点である。会計学の特徴は会計情報の生成・伝達にあるが、現状において中小企業では、会計情報が十分に活用されているとは言い難い。今回のコロナ金融支援制度においても、会計情報の利用が必ずしも十分でなかったと考えられ、その結果として、デフォルトが発生しているものと推定される。本研究では、資金調達とその返済について顕著な結果が生じると予想されるクライシス下での研究を行い、会計情報利用の重要性を指摘した。また、会計情報の生成・開示・活用を基礎としたデフォルト解決策を導き出した。

研究成果の概要(英文)：This study points out the risk of default in the after-corona by surveying and analysing the utilisation of funding support by SMEs under the corona, and examines measures to reduce or avoid default.

A detailed fact-finding survey was conducted on four institutions ((1) financial institutions, (2) credit guarantee associations, (3) tax accountant offices, and (4) SMEs), including the state of utilisation of accounting information when making financing and guarantee decisions, a survey on the actual state of SME support by tax accountants, and the state of decision-making by SMEs when raising funds, and from these survey results the causes of default were identified. The results of these surveys revealed the causes of defaults and proposed the preparation and utilisation of accounting and non-financial information for SMEs once again.

In particular, the importance of the preparation and utilisation of cash flow information was clarified and proposals were made for its active utilisation.

研究分野：会計学

キーワード：中小企業支援 デフォルト回避策 コロナ下・アフターコロナ 会計情報の活用 事業の継続性 保証判断 非財務情報の活用 キャッシュ情報の活用

## 1. 研究開始当初の背景

本研究の研究開始当初の背景は、以下である。武田 [2003] や河崎 [2016]・[2019] は、中小企業会計における「記帳の重要性」・「会計基準の重要性」・「会計情報の重要性」を主張し続けており、これは中小企業会計における長年の課題でもある。研究代表者の櫛部は、中小企業会計の研究を通じ、中小企業の会計情報が融資の場で貢献しているのかどうかを検証する必要性を感じ、金融機関・税理士に対するインタビュー調査を重ね実態を明らかにしてきた(櫛部 [2015]・[2016])。会計学の特徴は、会計情報の生成・伝達にあるが、現状の中小企業において会計情報が十分に生成され活用されているとは言い難く、会計が有している意思決定支援機能と利害調整機能が十分に機能しているとはいえない。今回のコロナ下の中小企業支援において、今後、デフォルト(資金繰り支援を受けた中小企業が債務不履行・貸倒れに陥ること)が生じることは十分に予想される。コロナ下における中小企業支援の一つである融資支援は、必ずしも十分な会計情報をもとにした融資ではなく、緊急的、情状的融資となっている。このような融資は、喫緊の中小企業の経営危機を救うことはできるが、結果として経済を不均衡に陥らせ、中小企業の連鎖倒産や、地方金融機関の破綻等を引き起こす可能性を否定できない。そこで、本研究では、あえてコロナ下で調査研究を行い、「中小企業融資での会計情報の活用不足により生じるデフォルトのリスク」を明らかにし、「客観的で信頼性のある会計情報が中小企業の意味決定や支援の場で積極的に用いられない理由」・「中小企業の会計情報が果たしうる役割の所在」・「本来の機能を果たすための中小企業の会計情報の活用方法」を解明する。更に実態分析に基づく数値的裏付けのある調査結果をもとに「中小企業における会計情報の生成・開示・活用の重要性」を明らかにし、今後生じると予想されるデフォルトの解決策を会計情報活用の視点から提案するものである。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、コロナ下における中小企業の融資支援について、実態分析に基づき問題点を析出するとともに、会計情報の重要性を明らかにし、アフターコロナにおいて生じると予想されるデフォルトに対する会計情報を用いた解決策の検討・提案にある。

中小企業を支えているのは、金融機関からの融資による間接金融であり、融資判断の根拠としての会計情報が必要なはずである。融資判断は、会計情報を基本として判断されるべきであり、たとえコロナ下のような緊急事態であったとしても会計情報を用いることなく意思決定を行うことは日本の金融システムを歪め、経済を混乱させ、社会問題となることは容易に予想できる。コロナ下やアフターコロナでの中小企業支援の場においてこそ、会計情報の果たす役割は重要であると言える。そこで中小企業支援に関係する4つの機関(金融機関・信用保証協会・税理士事務所・中小企業)に対し、定量的調査、定性的調査を行い、中小企業の会計情報の生成・開示・活用の状況を明らかにする。

## 3. 研究の方法

本研究では、3年間にわたり中小企業支援に関係する4機関(金融機関・信用保証協会・税理士事務所・中小企業)に対する実態調査を実施し、調査対象を拡大しながら、中小企業の融資支援策での会計情報の重要性を裏付けるデータの収集、分析、モデルの構築を行った。融資判断や保証判断の際の会計情報の活用状況、税理士の中小企業経営者に対する支援状況、中小企業経営者の会計情報生成・開示状況を調査し、会計情報を活用することにより情報の非対称性が解消し、デフォルトを軽減・回避することができる施策の提案を行った。

まずは中小企業会計・コロナ下の中小企業支援に関する文献収集をし、鹿児島県内の中小企業団体の実態調査を実施した。さらに、信用保証協会を対象にヒアリング調査や文献調査を実施し、過去のクライシスである阪神淡路大震災や東日本大震災時のデフォルトの状況を明らかにし、今回のコロナにおけるデフォルトが今後どうなるのかを予測・検討した。文献調査と実態調査を踏まえ、コロナ下における中小企業や利害関係者の意思決定の現状、支援状況、そのなかでの中小企業の会計情報の活用状況を明らかにした。

また、調査対象を地方から全国に拡大し、TKCに所属する税理士を中心に実態調査を実施した。これらの実態調査を踏まえ、中小企業の支援の検討や各利害関係者における中小企業の会計情報の利用状況を明らかにし、問題点を析出した。

上記の調査・分析結果をもとに、会計情報を必ずしも十分に活用しないコロナ下での金融支援の問題点を指摘・析出し、その問題を解決するため、調査協力機関へのフィードバックとして「会計情報を基礎としたアフターコロナにおける中小企業のデフォルト軽減・回避策」を提案した。

## 4. 研究成果

### (1)2021年度

鹿児島県の中小企業家同友会に対し、コロナ下での金融支援利用状況・資金繰りの状況、支援使用時に求められる会計情報などについてアンケート調査を行った。中小企業の資金繰りに寄与する信用保証協会に着目し、信用保証の際に会計情報がどのように活用されているのかを、信

用保証協会を中心として、制度面から調査、研究し、クライシス下における中小企業の金融支援において、信用保証協会が果たすべき役割を検討した。また金融機関や税理士に対してもヒアリング調査を実施した。特に過去のクライシス（阪神淡路大震災と東日本大震災）後のデフォルトの状況を比較し、過去のどのような施策がデフォルト回避につながったのか、当時の信用保証協会の対応などを調査した。この調査から支援実施の約3年後からデフォルトが急増することを指摘し、アフターコロナでの中小企業のデフォルトリスク上昇の可能性を指摘し、デフォルトの軽減・回避を図るための方策について、会計面から考察した。以上の考察から、クライシス時において必要とされる会計情報や、国が実施すべき資源（税金）を配分する方法（支援制度や融資制度等）について検討した。

## (2)2022 年度

前年度の鹿児島県内の調査や、税理士、中小企業団体、信用保証協会、金融機関等のアンケート調査・ヒアリング調査の結果をもとに、クライシス時の中小企業融資における、会計情報の活用の重要性、特にキャッシュ・フロー計算書などの資金繰り情報の作成の重要性を指摘した。さらに、現在普及が進んでいるローカルベンチマークの重要も指摘し、デフォルトの軽減・回避を図るための方策、中小企業会計の今後について、会計面から考察を行った。

## (3)2023 年度

2021～2022 年度の調査・研究の結果、中小企業の資金調達時において税理士の果たす役割が非常に大きいことが明らかとなった。そこで、税理士の支援が中小企業の資金調達と返済にどのように影響を与えるかを明らかにするため、TKC 九州会を中心にアンケート調査を行った。調査結果から、デフォルトリスクを低減する低減させる可能性のある要因を複数指摘した。具体的には、売上高、返済計画、返済原資、コロナ以前の借り入れ、融資期間等の視点の重要性を指摘した。また、ローカルベンチマークの活用不足や資金繰り問題を指摘し、資金情報の作成・活用の重要性を再確認した。コロナ下に実施された支援業務の内容・実態を明らかにすることにより、返済を見据えて税理士が中小企業にどのような支援を行ったのか、デフォルトリスクを抱える中小企業の実態などを明かにした。

これらの結果から、デフォルト発生構造について検討し、副次的ではあるが、クライシス下はもとより、平時においても会計専門職者として中小企業へどのような支援をするべきであるのか、また、国の中小企業政策としてどのような支援策を設計することが出来るのかも検討した。

これらの一連の研究の結果から、クライシス下における中小企業の資金調達に際し、中小企業融資の制度面、税理士が中小企業に対して果たす役割、中小企業が取るべき行動の三つの側面から、中小企業会計の活用に関する新しい示唆を提供した。

## (4)まとめ

3年間の研究の結果として以下のことが明らかとなっている。実態調査の結果より、中小企業は資金繰りに関する情報を作成することに関しては、さほどの抵抗感もなく、会計ソフトなどの活用により容易に作成可能であることが明らかとなった。また、資金繰り情報のほかに、定性的な要因を評価する必要があるにもかかわらず、そのツールであるローカルベンチマークの活用が思わしくないこともわかった。TKC九州会に対するアンケート調査により、資金繰りや返済計画など、税理士が適正な支援をしているにもかかわらず、中小企業経営者が借りすぎてしまい返済に窮する実態や、定性的な要因も視野にいれた融資判断やその支援が必要であることが明らかとなっている。

コロナ支援実施の3年後、デフォルトが急激に増加している現状からも、クライシス下であったとしても、会計情報を十分に考慮した金融支援が重要であることが指摘できる。中小企業が資金繰り情報を積極的に活用することの重要性、税理士による定性的な要因を考慮した支援、金融機関のロカベンを活用した定性的な要因も含む判断をもとにした融資、売上高のみならず、資金繰りや返済計画、新規投資や定性的な要因などの情報の提供を求める政策の必要性を指摘した。

## 3年間の研究成果

	2021 年度	2022 年度	2023 年度
雑誌論文(本数)	0	3(うち査読付き2)	1(うち査読付き1)
学会報告(回数)	2	4	1

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 榑部幸子	4. 巻 24
2. 論文標題 クライシス下における信用保証協会の役割 - 中小企業支援に着目して -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 非営利法人研究会誌	6. 最初と最後の頁 51 - 60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 榑部幸子 宗田健一	4. 巻 48 (1)
2. 論文標題 中小企業における資金情報作成の必要性 - コロナ金融支援を受けた中小企業に対するアンケート調査の分析を基礎として -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大阪学院大学商・経営学論集	6. 最初と最後の頁 29 - 48
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 榑部幸子	4. 巻 1
2. 論文標題 第7章 中小企業融資の現状と中小企業会計基準の貢献	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『中小企業会計学会課題研究委員会 日本の中小企業会計の基礎概念に関する研究 文化的視座からのアプローチ』令和4年度最終報告書	6. 最初と最後の頁 第7章
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 榑部幸子 宗田健一	4. 巻 10
2. 論文標題 税理士の支援が中小企業の資金調達と返済に与える影響 - コロナ禍・アフターコロナにおける税理士へのアンケート調査結果を基礎として	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 中小企業会計研究	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 榑部幸子 宗田健一
2. 発表標題 新型コロナ支援融資を受けた中小企業のデフォルトリスクに関する一考察 阪神・淡路大震災とコロナ禍における信用保証協会の対応を中心に
3. 学会等名 中小企業会計学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 榑部幸子
2. 発表標題 クライシス下における信用保証協会の役割ー中小企業支援に着目してー
3. 学会等名 非営利法人研究学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 榑部幸子 宗田健一
2. 発表標題 中小企業における資金情報作成の必要性 - コロナ金融支援を受けた中小企業に対するアンケート調査の分析を基礎として -
3. 学会等名 大阪学院大学商経営学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 榑部幸子 宗田健一
2. 発表標題 中小企業における資金情報の見える化
3. 学会等名 日本経営会計専門家研究学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 櫛部幸子
2. 発表標題 日本の中小企業会計の基礎概念に関する研究：文化的視座からのアプローチ
3. 学会等名 中小企業会計学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 櫛部幸子 宗田健一
2. 発表標題 中小企業における資金情報の見える化と事業継続に関する情報作成 - コロナ金融支援を受けた中小企業に対するアンケート調査の分析を基礎として -
3. 学会等名 日本会計研究学会九州部会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 櫛部幸子 宗田健一
2. 発表標題 デフォルトリスクを回避するために中小企業会計が果たす役割コロナ禍・アフターコロナにおける税理士業務実態調査アンケートの結果をもとに
3. 学会等名 中小企業会計学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	宗田 健一  (SOTA KENICHI)  (60413704)	鹿児島県立短期大学・その他部局等【商経学科】・教授    (47701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------